

令和6年度

決算参考資料

～普通会計決算数値～



HIDA CITY

飛驒市

目 次

1. 決算の概要 -----	3	5. 決算剰余金 -----	12
2. 歳入 -----	4	6. 基金 -----	13
歳入総額・地方交付税 -----	4	積立基金の積み替えと財政調整基金の規模 -----	14
国庫支出金・県支出金・繰入金・寄附金・市債 -----	5	7. 市債 -----	15
3. 市税 -----	6	市債残高と公債費負担の見込み -----	16
個人市民税・法人市民税 -----	6	8. 主な財政指標 -----	17
固定資産税・その他の市税 -----	7	9. 財政健全化判断比率 -----	18
収納率 -----	8	〔参考資料〕	
4. 歳出 -----	9	計数資料編 -----	19
歳出総額・性質別分類① -----	9		
性質別分類② -----	10		
目的別分類 -----	11		

※本冊子における各項目の数値は、国が示した統一の基準に基づいて各自治体が調整する「普通会計」を基準としています。普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合したものをいい、本市の場合、「一般会計」に「駐車場事業特別会計」「給食費特別会計」を加え、各会計間における相互重複部分等を調整（純計）したものです。そのため、一般会計決算書とは数値が異なりますので、ご注意ください。

1. 決算の概要

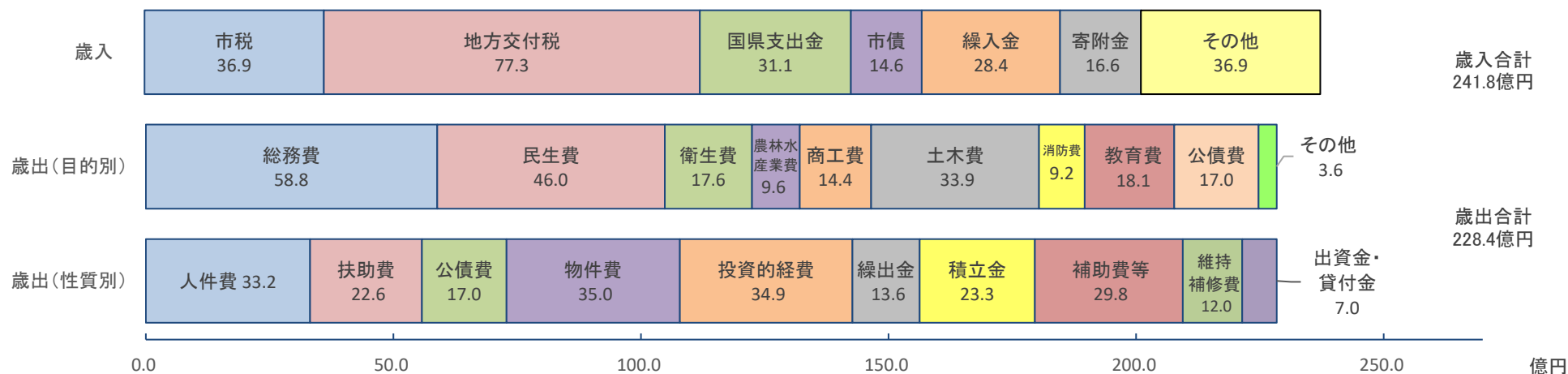
令和6年度の普通会計の決算は、歳入総額は前年度比7.0%減の241億8,349万円、歳出総額は同6.8%減の228億3,929万円となり、歳入歳出差引額は13億4,420万円、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支（決算剰余金）は、前年度比10.7%減の11億3,303万円となりました。

歳入では、デジタル防災行政無線整備事業など大型事業実施に伴う市債が5.4億円の増、国全体の税収の上振れによる再算定や大雪に伴う除雪費用の増などから地方交付税が4.4億円の増となりました。また、大雪や災害、各種選挙にかかる国県支出金が1.5億円の増といった増加要因があった一方で、ふるさと納税寄附金において、経費率5割以下の遵守を最優先に取り組んだことや、返礼品にかかる基準見直しがあったことなどから、5.9億円減少しました。さらに令和5年度に実施した財政調整基金から特定目的基金への積み替えによる基金再編の反動による繰入金26.4億円的大幅減も影響し、前年度比18.1億円の減となりました。

歳出では、大雪や除雪にかかる人件費や物価の高騰から除雪委託料が前年比5.6億円増の10.6億円と過去最高額となったことや、デジタル防災行政無線整備事業5.9億円及び救助工作車購入事業1.2億円の皆増、さらに5月・7月豪雨に伴う災害復旧事業費2.3億円増などといった増加要因がありましたが、基金再編に伴う積立金の大幅な反動減が29.3億円、公債費も3.1億円の減となったことから、歳出総額は前年度比16.8億円の減となりました。

令和6年度 普通会計決算状況

※端数処理の関係で合計が一致しないことがある



2. 歳入

■ 歳入総額

歳入総額は、前年度比18億850万円減の241億8,349万円となりました。

デジタル防災行政無線整備事業にかかる市債借入が影響し地方債全体で前年度比5.4億円増となったほか、国全体の税収上振れによる普通交付税の再算定や大雪の影響から除雪経費が高んだこともあり、交付税措置額が4.4億円の増となりました。しかし、令和5年度に行った基金再編の反動から繰入金が全体で26.4億円の大減となったことに加え、ふるさと納税において経費率5割以下の遵守を最優先に取り組んだことや、返礼品にかかる基準見直しがあったことなどから寄附金全体で4.5億円の減となりました。

また、歳入総額のうち、市税や普通交付税をはじめとする経常一般財源（一般財源のうち毎年経常的に収入されるお金）は、111億9,035万円となり、前年度比3億2,892万円の増となりました。要因として法人市民税や地方消費税交付金の増、加えて普通交付税も増となったことが挙げられます。

（基金再編の影響を除いた場合の歳入総額は、前年度比12億9,150万円の増）

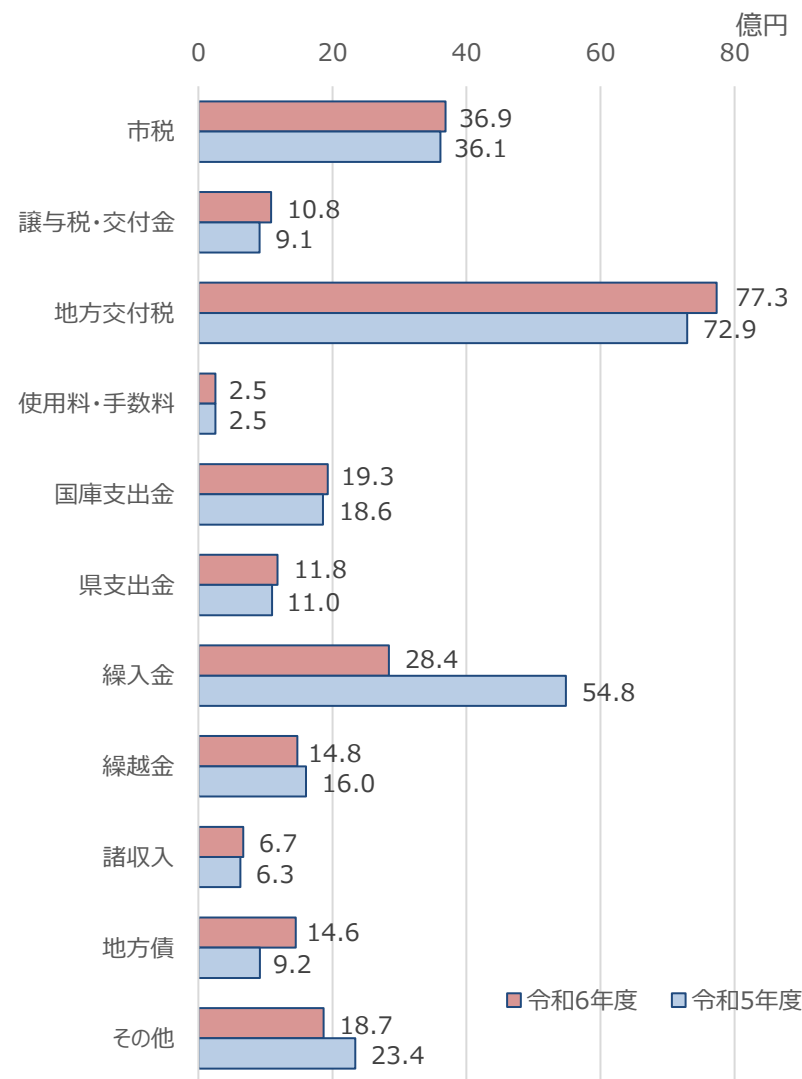
■ 地方交付税

地方交付税は、前年度比4億4,197万円増の77億3,299万円となりました。

そのうち普通交付税は、前年度比7,895万円増の63億5,407万円となりました。公債費の減に連動して減少した一方、所得税等の交付税法定率分の上振れから再算定が実施され、人事院勧告に基づくプラス給与改定対応分や臨時経済対策費など1億7,197万円が追加交付されたことが主な要因です。

特別交付税は、前年度比3億6,302万円の増の13億7,892万円となりました。2月中旬まで続いた大雪により除雪委託料が前年度に比べ5.6億円増加したことから措置されたものと推察されます。

科目別歳入決算額の前年度比較



■国庫支出金・県支出金

国庫支出金は、前年度比7,007万円増となる19億2,841万円となりました。新型コロナウイルス感染症関連補助金が2.6億円皆減した一方、除雪費用に対する補助金1.7億円や5月・7月豪雨で被災した土木施設災害復旧に係る補助金0.9億円の皆増、また、児童手当の制度改正や公定価格見直しに伴う保育園運営費に対する負担金0.6億円の増などが主な要因です。県支出金は、前年度比8,011万円増となる11億8,166万円となりました。大雪による県道除雪委託金0.2億円の増や各種選挙事務委託金0.3億円増のほか、空き家対策や保育園運営に対する補助金など0.2億円増が主な要因です。

■繰入金

繰入金は、前年度比26億3,938万円減の28億4,446万円となりました。清掃施設の大規模修繕に対する整備基金1.8億円増に加え、宮川保育園整備や神岡地区保育園統合に向けた施設改修費用及び市制20周年事業に対する合併基金1.1億円増など、基金活用総額は前年比4.6億円増となったものの、令和5年度の基金再編に伴う26.4億円の反動減が主な要因です。

(基金再編の影響を除いた場合の繰入金総額は、前年度比4億6,062万円の増)

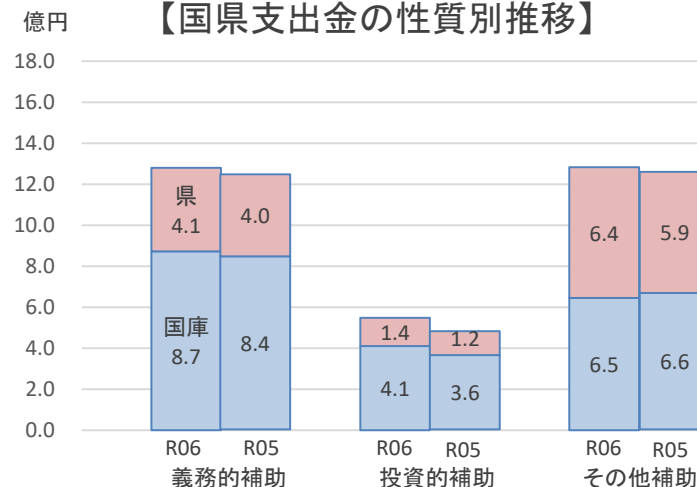
■寄附金

寄附金は、前年度比4億4,987万円減となる16億6,411万円となりました。鉱山資料館更新関係1,225万円、駐車場土地交換関係1億1,949万円など一般寄附金の前年度比1.3億円の増や、まち・ひと・しごと創生寄附金も微増となりましたが、寄附金の大部分を占める「がんばれふるさと応援寄附金」において、経費率の厳格化に伴い経費率5割以下の遵守を最優先に取り組んだ結果、1万円未満の返礼品への寄附件数の減少などから前年度比5.9億円減となったことが主な減少要因です。

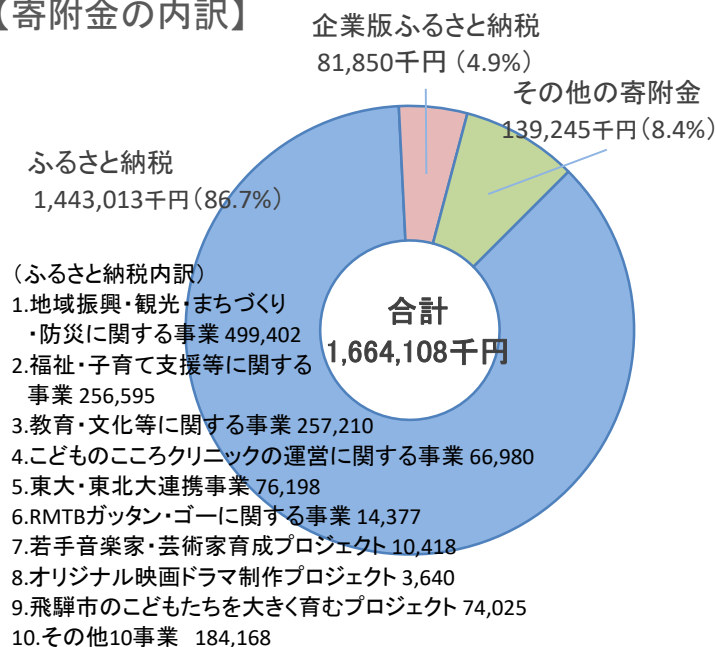
■市債

市債は、前年度比5億3,842万円増となる14億5,509万円となりました。臨時財政対策債の前年度比0.3億円減や、過疎対策事業債の前年度比1億円減はあった一方で、5月・7月の豪雨災害復旧に伴う土木施設補助災害復旧事業債0.4億円の増やデジタル防災行政無線整備事業実施に伴う緊急防災・減災事業債5.9億円の皆増が主な要因です。

【国県支出金の性質別推移】



【寄附金の内訳】



3. 市税

■個人市民税

個人市民税は、9億9,169万円（現年度分）で定額減税による控除額（9,481万円）を考慮すると前年度に比べ2,188万円の増となりました。

納税義務者数は人口減少に伴い継続的に減少し、令和6年度は前年比72人減の12,071人となりました。なお、所得割の増額要因は株式譲渡額が大きい納税申告が影響しており、一時的なものと考えられます。

総所得の区分別の割合を見ると、給与所得が77.6%と大部分を占め、次いで年金所得が11.1%を占めています。

個人市民税の徴収においては、納税者の利便性の向上と滞納の発生防止を目的として特別徴収（給与天引き）の促進を引き続き図ってまいります。

■法人市民税

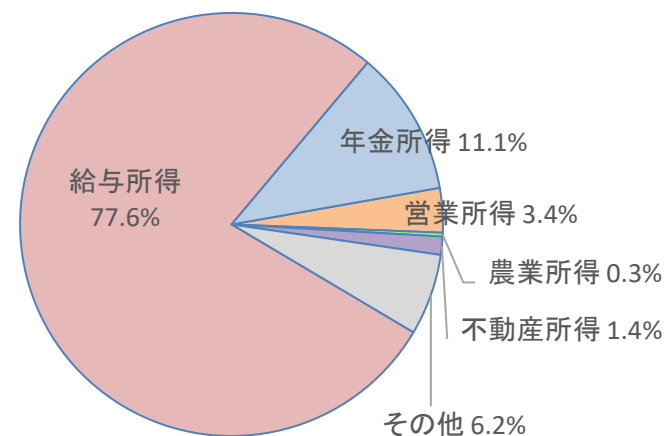
法人市民税は3億2,336万円（現年度分）で前年度比1億5,319万円増となりました。飛騨市における法人市民税額の多寡は、一部大手企業の業績に左右される傾向が顕著ですが、大きく増加した要因は、大手企業のグループ通算制度により令和5年度の予定納税分が令和6年度の確定申告による納税として収入したことに加え、高額な株式の譲渡など一時的な事由が挙げられます。

なお、令和6年度の納税義務者数は669社（前年度比9社増）でしたが、このうち納税額上位10社からの税収は、全体の63.4%を占める結果となりました。

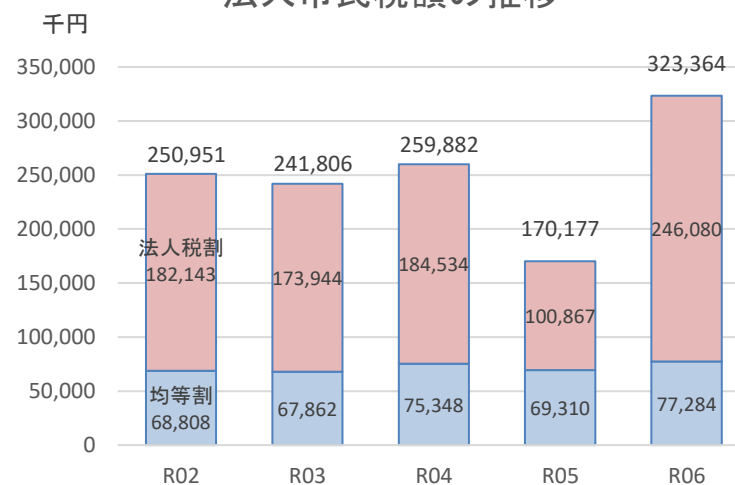
参考：納税額上位10社からの税収と全体に占める割合

令和2年度	146,459千円（58.4%）
令和3年度	136,720千円（56.4%）
令和4年度	143,948千円（55.4%）
令和5年度	65,731千円（38.6%）
令和6年度	205,173千円（63.4%）

個人総所得の区分別割合



法人市民税額の推移



■固定資産税

固定資産税は、20億9,648万円（現年度分）で前年度比283万円の増加となりました。

現年度分の土地に対する固定資産税は、宅地価格の下落（平均2.3%）に伴って678万円減少となりました。また、家屋に対する固定資産税は、建築件数93棟の新規課税はあったものの、3年に1度の評価替えに伴う既存家屋の減価償却等により1,043万円減少しました。

また、全体のおよそ半分を占める償却資産は、大規模な償却資産に係る総務大臣配分（送電施設など複数の都道府県に渡って所在する固定資産については、総務大臣が資産の所在市町村に税額を配分）は減少したものの、企業の設備投資に係る課税標準額の増加から、全体としては2,008万円の増収となりました。

なお、保安林や国家公務員官舎等に係る固定資産税相当額が国や県から交付される国有資産等所在市町村交付金は434万円で、前年度に対して微減となりました。

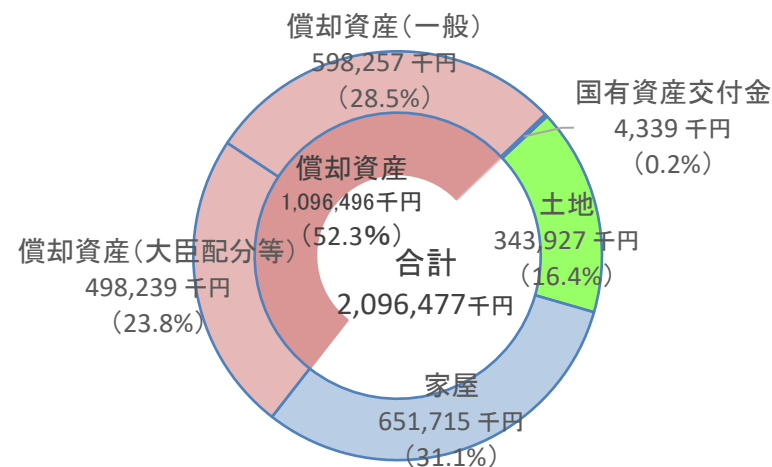
■その他の市税

軽自動車税（種別割）は、9,435万円（現年度分）で前年度比140万円の増加となりました。主な要因は、買い替え等に伴う新税率への移行等によるものです。また令和元年度からの自動車取得税の廃止に伴い導入された軽自動車税（環境性能割）は、872万円で前年度比35万円の減収となりました。主な要因は、取得台数の減少（前年度比31台減）によるものです。

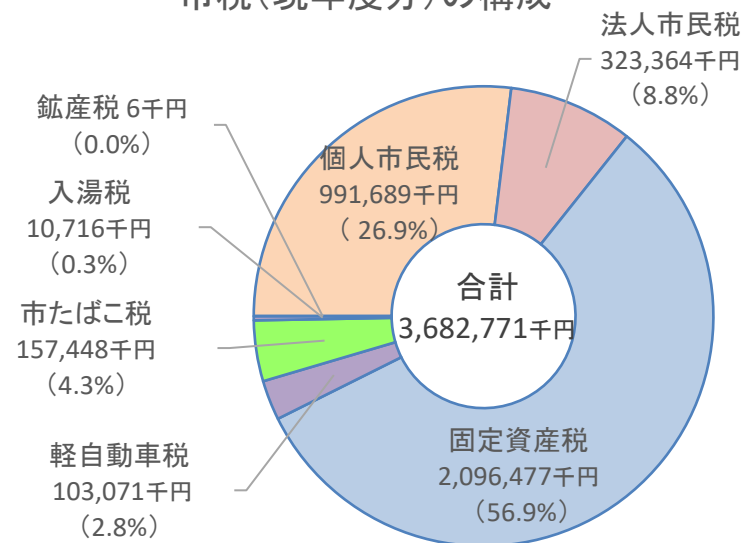
市たばこ税は、課税対象となる課税本数が減少傾向で1億5,745万円となり、前年度より234万円の減収となりました。

入湯税は1,072万円となり前年度より524万円の減収となりました。これは利用者の税負担の軽減及び課税施設と免除施設との負担感を是正する改正が主な要因となります。

固定資産税（現年度分）の構成



市税（現年度分）の構成



■ 収納率

令和6年度の市税収納率は、現年度分が99.72%、滞納繰越分が16.14%、全体では98.98%（前年度比0.08ポイントの減）となりました。

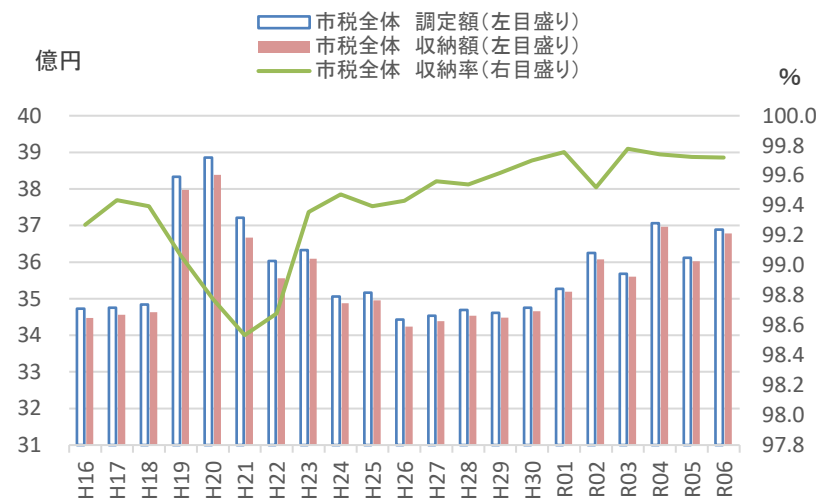
飛騨市の令和6年度の収納率は岐阜県下の21市中で高水準を継続的に維持しており、その要因として次のようなことが考えられます。

- ・ 口座振替の利用率が高いこと。(65%)
- ・ 個人住民税の給与天引きによる特別徴収について、多くの事業所から協力をいただいていること。
- ・ コンビニ納付、スマホ決済導入等により、納付の利便性向上を図っていること。
- ・ 税負担の公平性確保の観点から長期滞納者・滞納常習者をつくらないことを目的として、随時の催告や差押にも積極的に取り組んでいること。

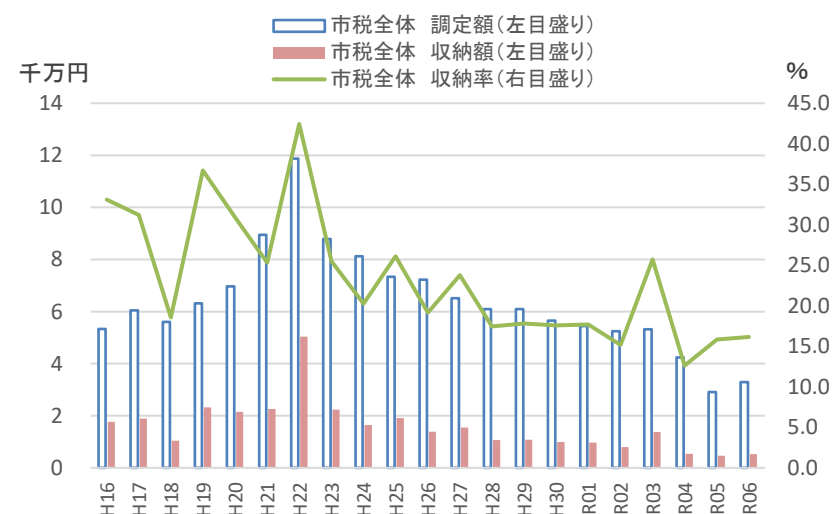
【令和6年度差押実績】

預貯金	13件（283千円）
給与	1件（238千円）
年金	1件（180千円）
国税還付金	3件（44千円）
交付金	1件（167千円）
生命保険解約返戻金	1件（321千円）
出資金	2件（20千円）

市税収納率・調定額・収納額の推移（現年度分）



市税収納率・調定額・収納額の推移（滞納繰越分）



4. 歳出

■歳出総額

歳出総額は、前年度比16億7,619万円減の228億3,929万円となりました。

主な要因は、前年度に基金保有高にかかる運用方針を改めて基金再編を行ったことにより積立金が大幅に増加していましたが、令和6年度は同規模の大きな積立金はなかったことから、29億2,860万円減少したことです。

その他の特徴としては、大雪の影響により市道除雪委託料が膨らんだことで維持補修費が増加したことや、デジタル防災行政無線整備事業に伴い普通建設事業費が増加したこと、また、下水道4事業が企業会計に移行したことに伴い繰出金が大幅に減少したこと、その代わりとして下水道事業会計負担金が皆増となり補助費等が大幅に増加したことなどが挙げられます。

(基金再編の影響を除いた場合の歳出総額は、前年度比14億2,381万円の増。積立金は1億7,140万円の増)

■性質別分類①

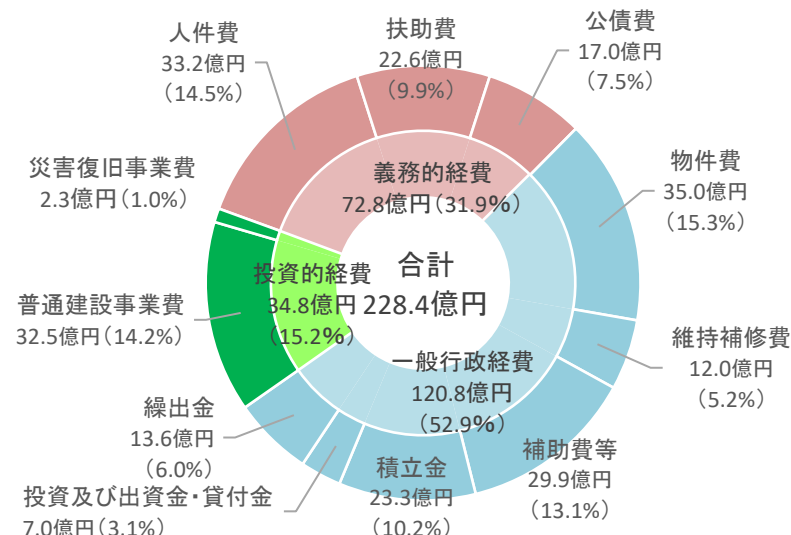
○義務的経費

人件費は、前年度比1億571万円の増の33億1,726万円となりました。職員数に大きな変動はありませんが、人事院勧告に伴う職員人件費の改定が主な要因です。

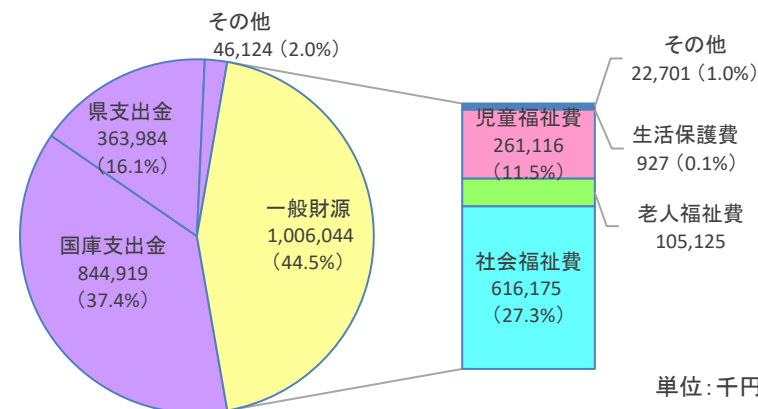
扶助費は、前年度比1億4,524万円増の22億6,107万円となりました。令和5年度に実施した住民税非課税世帯及び均等割のみの課税世帯重点支援給付金が、令和6年度においては対象世帯が限定的となり大幅な減少となった一方、国の施策である定額減税調整給付金の実施や、物価・人件費の高騰などによる私立保育所運営負担金の増、児童手当の支給額や対象年齢の引き上げに伴う増などが要因です。

公債費は、前年度比3億944万円減の17億367万円となりました。過去に発行した大型事業の償還が順次終了していくことによるものですが、中でも合併後から令和4年度まで発行してきた合併特例事業債の償還額が2億152万円の減となっています。なお、大型事業の償還終了による公債費の急激な減少はひと段落し、デジタル防災行政無線整備事業など新たな大型事業の償還が始まることから、令和7年度以降は、微増、もしくは横ばいに推移していく見通しです。

性質別歳出総額



扶助費の財源構成



■ 性質別分類②

○ 投資的経費

投資的経費全体で見ると、デジタル防災行政無線整備事業や救助工作車の更新、5月・7月豪雨にかかる災害復旧事業を実施したことで、全体では前年度比7億1,779万円の増となる34億8,633万円となりました。

普通建設事業費のうち補助事業では、スクールバス更新などによる増要因があった一方、小中学校空調設備にかかる工事費用の減から前年度比1,230万円減の7億9,685万円となりました。単独事業では、障がい者グループホーム整備が完了した反面、デジタル防災行政無線整備にかかる事業費が大きく影響し、前年度比4億7,809万円増の23億6,332万円となりました。

災害復旧事業費では、5月・7月豪雨により被災した道路や河川、急傾斜地等の復旧事業費が嵩み、前年度比2億3,080万円増となる2億3,408万円の決算額となりました。

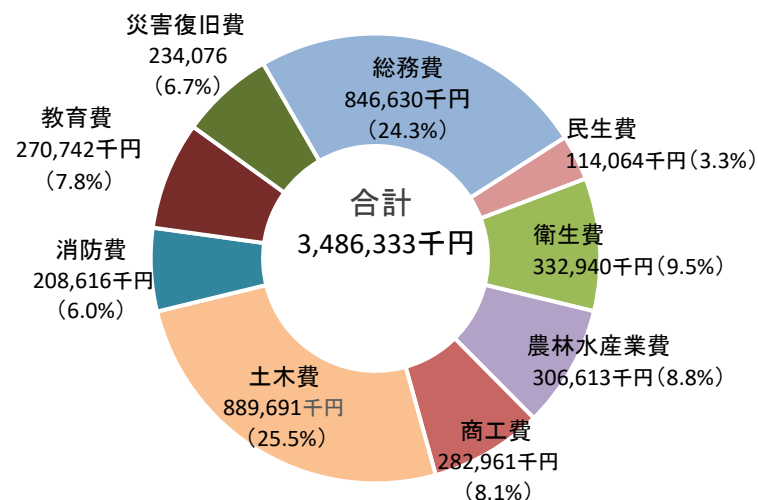
○ 一般行政経費

物件費は、学校管理包括業務にかかる委託料1億3,831万円の皆増があったほか、割石温泉管理業務委託料1,686万円や人事給与業務委託料1,081万円の皆増、加えて小中学校で使用するタブレット端末更新4,841万円などにより前年度比1億2,233万円増の35億210万円となりました。また物件費の約6割を占める委託料は総額20億6,028万円となり、うち経常的な支出では、新型コロナウイルスワクチン定期接種の有償化に伴う感染症対策経費の増、古川町・神岡町公民館の管理を民間委託に切り替えたことによる委託料増などから前年度比8,796万円増の13億3,655万円となり、臨時的な支出では、前述の学校管理包括委託料の皆増が大きな要因となって前年度比1億835万円増の7億2,374万円となりました。

維持補修費のうち道路除雪事業では、除雪経費や融雪装置にかかる電気代の高騰により前年度比5億6,325万円増の11億673万円と、過去最大の決算額となりました。

他会計や定額運用基金に対する繰出金では、全体で8億5,380万円減の13億6,008万円となりました。これは、汚泥処理を除く下水道4会計が企業会計へ移行したことで、これらに対する繰出金が負担金等に切り替わったことによるものです。また、国民健康保険特別会計では1,345万円増の2億7,487万円、介護保険特別会計では580万円減となる4億4,475万円となりました。

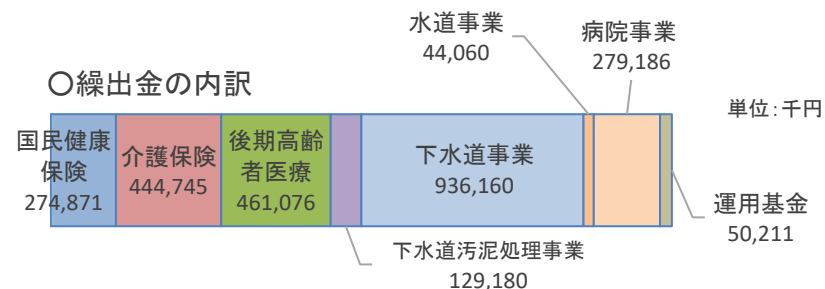
投資的経費の目的別構成



○ 物件費の内訳



○ 繰出金の内訳



※水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計に対する繰り出しは、性質的には「補助費」含まれますが、表中では便宜的に繰出金に加えて表示しています。

■ 目的別分類

総務費では、デジタル防災行政無線整備事業5億9,588万円や市制20周年記念事業2,777万円が皆増となった一方で、令和5年度に財政調整基金約31億円を特定目的基金へ積み替えたことによる反動として、清掃施設整備事業基金積立金15億4,690万円の減、公共施設管理基金積立金10億1,820万円の減、企業立地促進基金積立金4億9,896万円の減額などで、前年度比30.5%減の58億8,318万円となりました。

商工費では、若宮駐車場の土地交換に伴う土地・家屋購入費（交換差額分）が1億1,949万円の皆増となりました。このほか流葉スキー場の圧雪車購入や、設備更新事業などにより、前年度比26.8%増の14億4,131万円となりました。

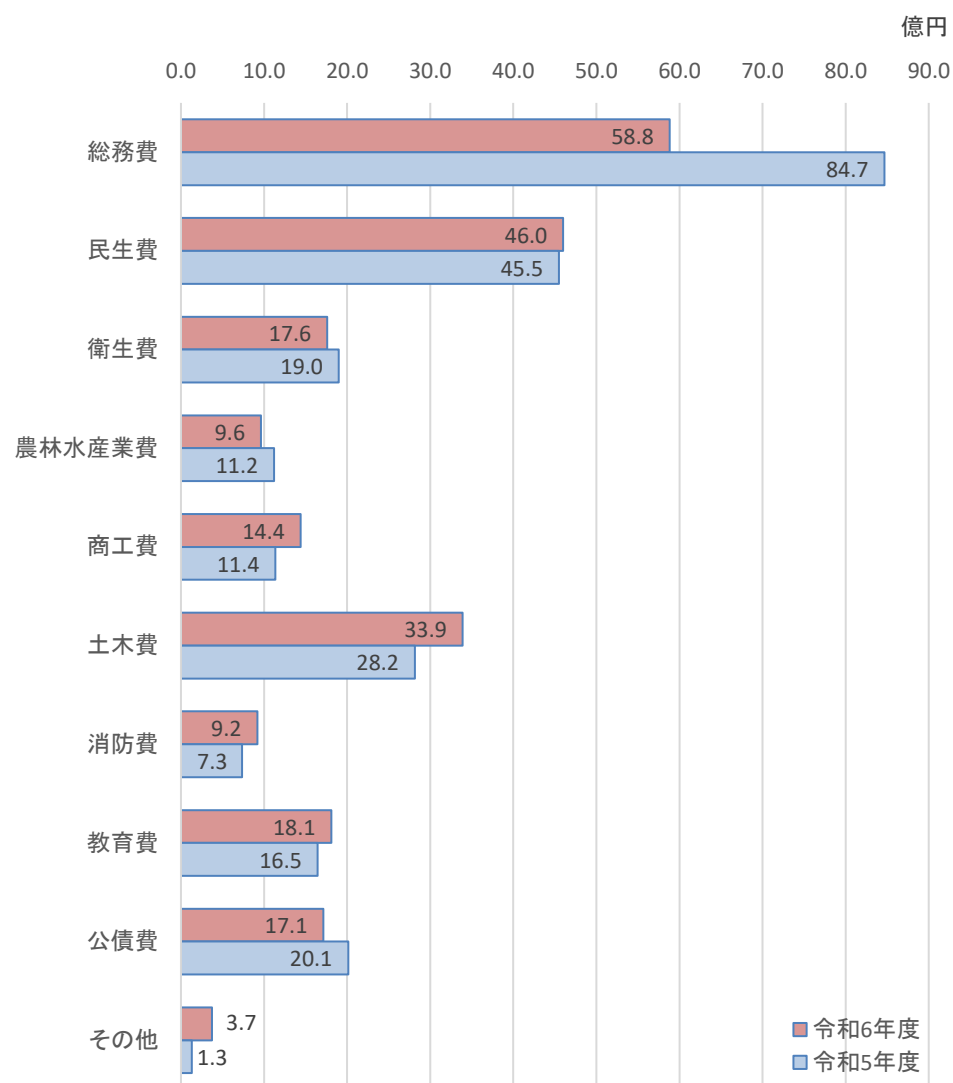
土木費では、大雪の影響により除雪回数が昨年より増加したことに加え、物価高騰・人件費上昇の影響から工事請負費が増嵩するなどし、前年度比20.4%増の33億9,085万円となりました。

消防費では、救助工作車購入費用として1億1,715万円の皆増となったほか、古川消防署庁舎大規模改修事業4,375万円の増加などにより、前年度比25.3%増の9億2,069万円となりました。

教育費では、人材確保による持続的な業務体制を整備するため、放課後児童クラブや児童生徒支援員などの管理運営業務を包括的に外部委託したことに伴う委託料1億3,831万円の皆増となったほか、小中学校タブレット備品購入などにより、前年度比10.0%増の18億1,121万円となりました。

公債費は、合併特例債など過去の大規模事業の借入金計画通りに償還できたことで、前年度比15.4%減の17億367万円となりました。

目的別歳出決算額の前年度比較



5. 決算剰余金

■ 決算剰余金とは

毎年の歳入合計から歳出合計を差し引き、そこから翌年度へ繰越した事業の財源を控除したものを実質収支（決算剰余金）といいます。実質収支額の2分の1以上を財政調整基金へ積み立てすること等が地方財政法で定められており、その残額が純繰越金として翌年度の財政運営の財源となります。飛騨市では右表のとおり、毎年黒字となっています。

また合併後の飛騨市は、繰越金や普通交付税額が当初予算額より上振れした際に、基金に積み立てして今後の不測の事態に備える方針としており、基金残高（貯金）を可能な限り維持することで安定した財政運営につなげています。

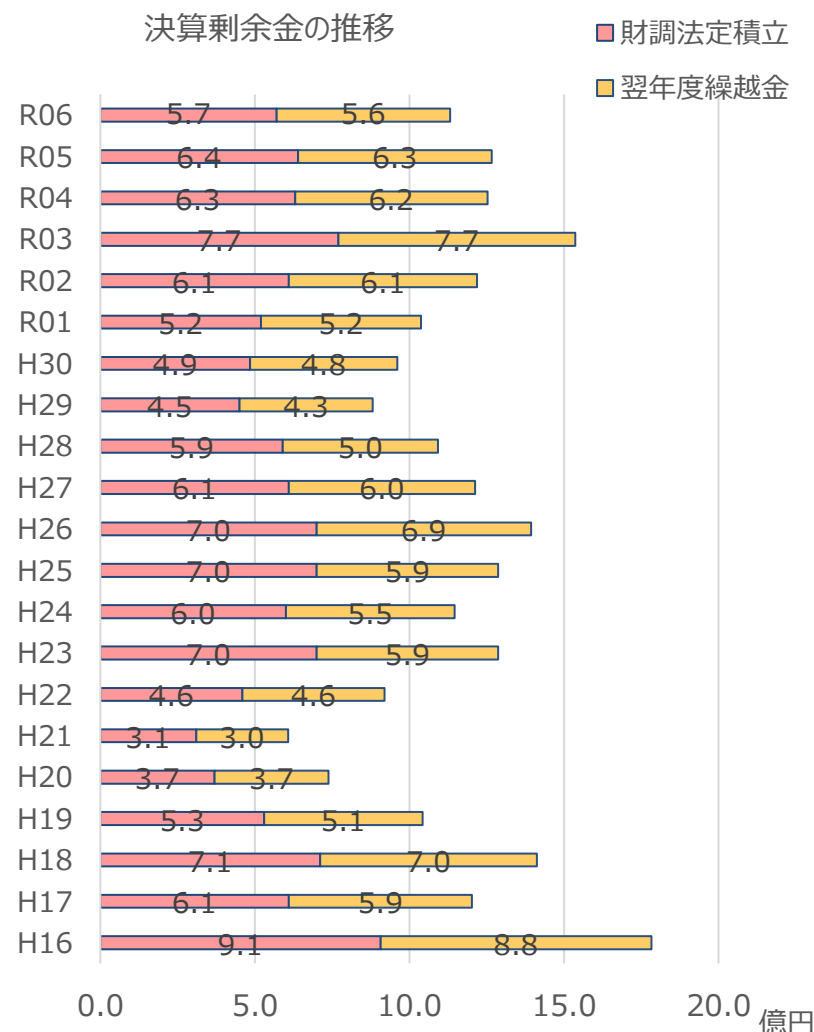
■ 決算剰余金処分の考え方

飛騨市は財政調整基金への積み立てについて、従前は予算に計上することなく決算確定後ただちに基金へ編入する「歳計剰余金の処分（地方自治法233条の2）」といわれる手法で行っていました。これは財政規模を抑制できるメリットがある反面、予算を通さないことから決算審査時においてはじめて基金繰入額が明らかとなり、その審議については省略されていました。そのため、平成30年度予算からは、前年度繰越金をすべて歳入計上し、法に基づく財政調整基金への積立額もあわせて補正予算に計上することで議会審議にかけの方針へと改めています。

■ 今後の財政運営

繰越金や地方交付税など、当初予算と比較して上振れした確定財源は速やかに補正予算に計上することで余剰財源を明らかにしておりますが、財源の3割を占める地方交付税は国の情勢に左右される側面もあることに加え、近年の大雪や災害対応などの突発的な案件、また老朽化した大規模施設の修繕費用等数千万円単位で経費が必要となる中、政策的な事業に活用できる財源は限られています。

現在のところはふるさと納税寄附金も活用できることから財政運営に支障はありませんが、今後の寄附額の落ち込みや制度廃止、未だ高止まりが続く物価高の影響等による不測の事態に備え、より慎重な財政運営が不可欠となっています。



6. 基金

■ 基金

基金（市の貯金）は、特定の目的のために財産を維持し資金を積み立てるために設置される「積立基金（財政調整基金、減債基金及び特定目的基金）」と、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」に大別されます。

飛騨市においては将来必要となる事業に充てるための特定目的基金を中心とした基金の再編を平成29年度に、令和5年度には財政調整基金の保有高を現行の約60億円から約30億円とする運用方針に改めたことで、特定目的基金が大幅に増額しました。

令和6年度は、この特定目的基金の中でも公共施設管理基金では古川消防署庁舎改修整備、清掃施設整備事業基金では飛騨市クリーンセンター施設修繕事業に活用するとともに、鉄道資産整理基金ではロストラインパーク事業、合併基金では市制20周年記念事業、宮川保育園園舎移転工事等に活用しました。

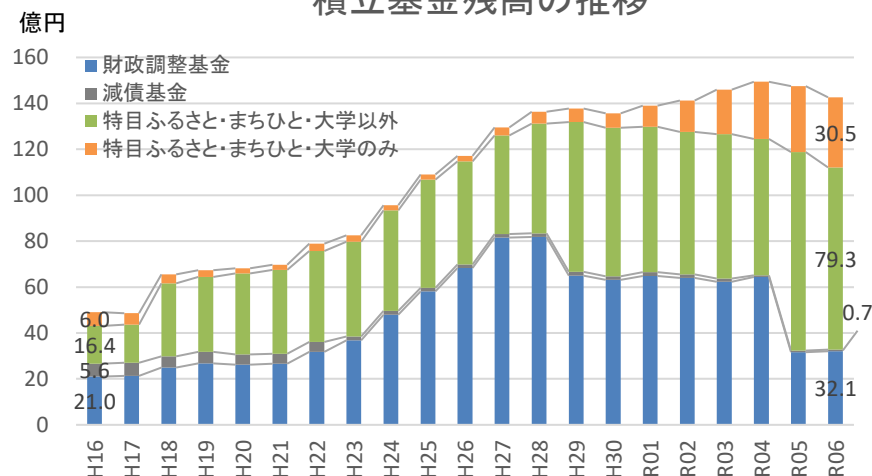
ふるさと納税寄附金を主な原資としたふるさと創生事業基金では、寄附メニューに応じて合計5億5,000万円を寄附者のご意向に沿った特色ある事業に活用しました。これらの結果、特定目的基金全体で17億1,647万円を取り崩しました。

一方で、ふるさと納税寄附額から経費等を除いた7億4,375万円をふるさと創生事業基金に積み立てたほか、今後の事業展開を見据え、清掃施設整備事業基金に5,391万円、公共施設管理基金に1億6,394万円、社会基盤維持基金に1億37万円の積み立て等を行った結果、特定目的基金残高は5億3,647万円減の109億8,039万円となりました。

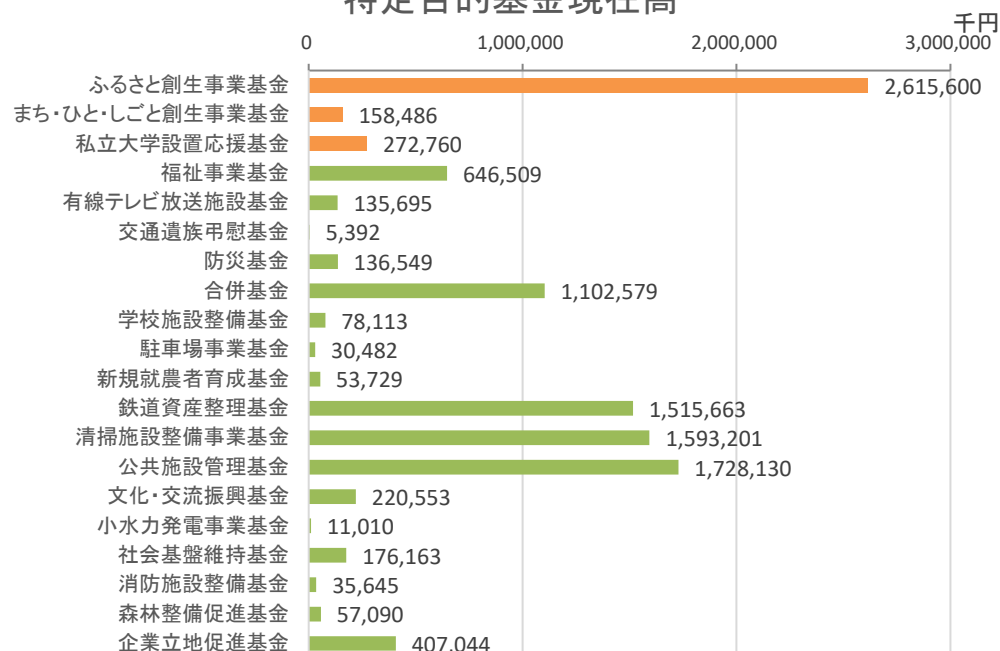
よって、積立基金残高総額では4億8,972万円減の142億5,587万円となりました。

なお、ふるさと納税等を主な原資とするふるさと創生事業基金、まち・ひと・しごと創生事業基金、私立大学設置応援基金を除いた積立基金残高総額は112億901万円であり、平成29年度の131億8,507万円をピークに年々減少しています。これは、公共施設の維持修繕等に清掃施設整備事業基金や公共施設管理基金等を毎年多く活用していることが主な要因です。

積立基金残高の推移



特定目的基金現在高



■ 積立基金の積み替えと財政調整基金の規模

合併当時58.6億円であった飛騨市の積立基金の総額は、市財政に大きな影響を及ぼす地方交付税が合併特例期間の経過とともに大きく減少していくことを見通した財政運営を続ける中で、将来の財政運営に備えて基金を造成してきた結果、平成28年度末には148.2億円にまで拡大しました。

このような中、平成29年度に財務省が地方自治体の保有する財政調整基金の保有高を問題視しその目的・根拠の明確化が求められたことから、将来の不測の事態への備えとして必要な額を確保した残余となる約20億円を特定目的基金等へ積み替える基金再編を行いました。

また、令和5年度において、財政調整基金の保有高にかかる県からの助言や市議会からの指摘を踏まえて運用方針を改めることとし、総額31億円を将来的に必要な特定目的基金に積み替える過去最大の基金再編を行いました。

① 財政調整基金

令和5年度の再編において、標準財政規模の20%相当額（約22億円）は不測の事態に対処できるよう堅持するものとし、これに加えて過去5年間における財政調整基金の取り崩し実績額（約8億円）をあわせた額（おおむね30億円～33億円）を保有高の目安としました。

なお、地方財政法の規定に基づいて毎年度の決算剰余金の1/2以上を積み立てることにより必然的に基金残高が積み上がることとなるため、予め当初予算において一定額を取り崩すよう予算措置することで基金残高の安定化を図っています。

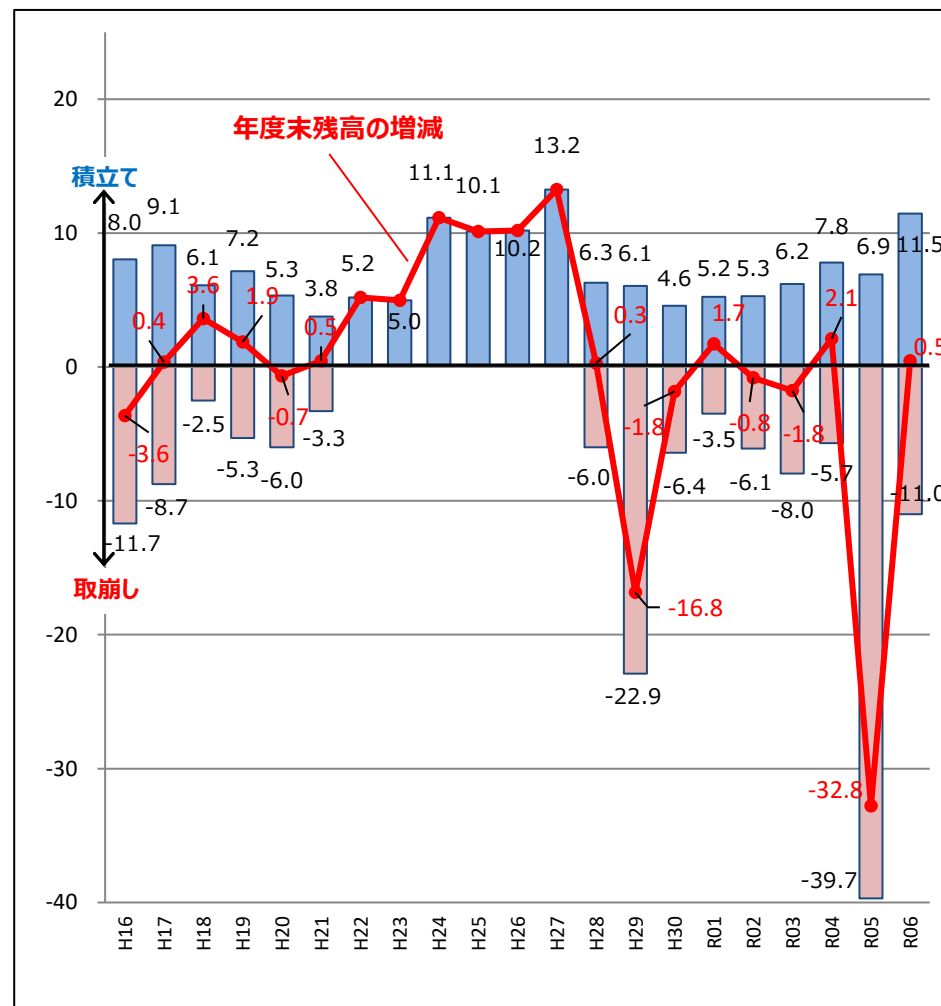
② 特定目的基金

令和5年度の財政調整基金再編により、今後の投資が不可欠な分野かつ事業の財源確保が厳しい分野を最優先とする方針のもと、ごみ処理やし尿処理など衛生施設の維持修繕のための清掃施設整備事業基金に15億円、老朽化が著しい公共施設の維持管理を目的とした基金に10億円、また災害時の備蓄品の充実を図るための基金に1億円、さらに新しく設置した企業立地促進基金に5億円を積み替えました。

特定目的基金のうち公共施設管理基金や防災基金など毎年一定額を取り崩す必要のある基金については、その後の補正予算において一般財源に余裕の生じた場合に優先的に積み戻しを行うことで、その残高を維持することとしています。

財政調整基金の推移

(単位：億円)



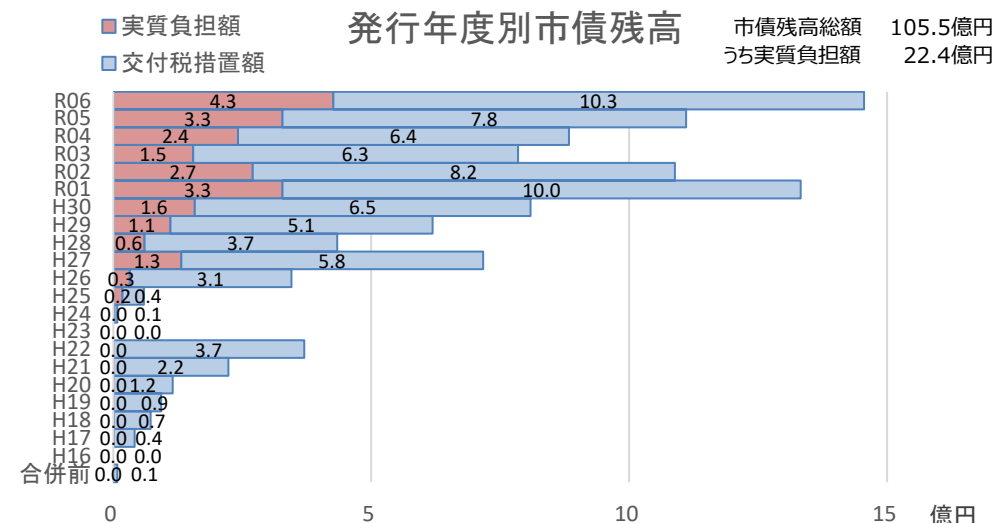
7. 市債

■市債

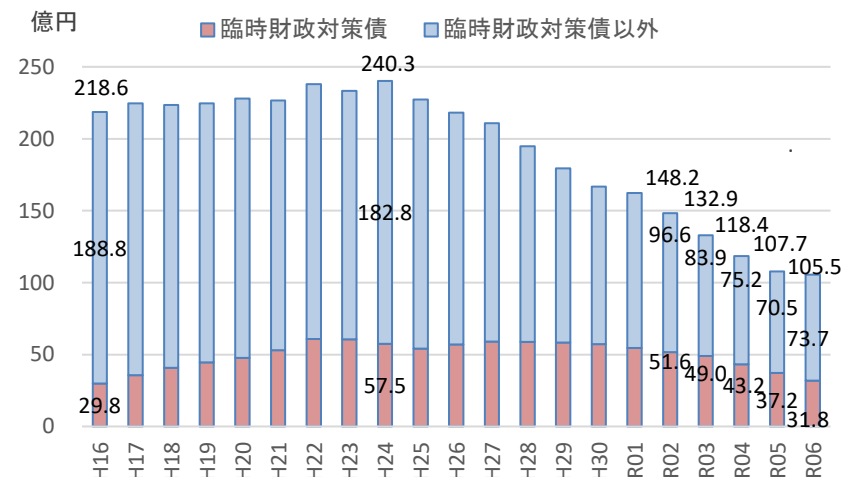
令和6年度末の市債残高は、前年度から2億2,497万円減少し、105億4,628万円となりました。市債残高は平成24年度をピークに12年連続で減少してきましたが、今後はデジタル防災行政無線整備事業などの大型整備への投資が続くことから、これまでのような市債残高の減少は見込めないため、これからは新しく借り入れる額が返済額を上回ることがないようにプライマリーバランス（市債の借入額と返済額の差額）の黒字を維持するフェーズへ転換することになります。

令和6年度に発行した主な市債は、道路新設改良事業のほか、流葉スキー場圧雪車購入事業やスクールバス更新事業などに過疎対策事業債5億7,880万円、デジタル防災行政無線整備事業などに緊急防災・減災事業債6億1,120万円、消防積載車・小型動力ポンプ購入事業などに辺地対策事業債8,740万円、臨時財政対策債2,419万円などがあります。

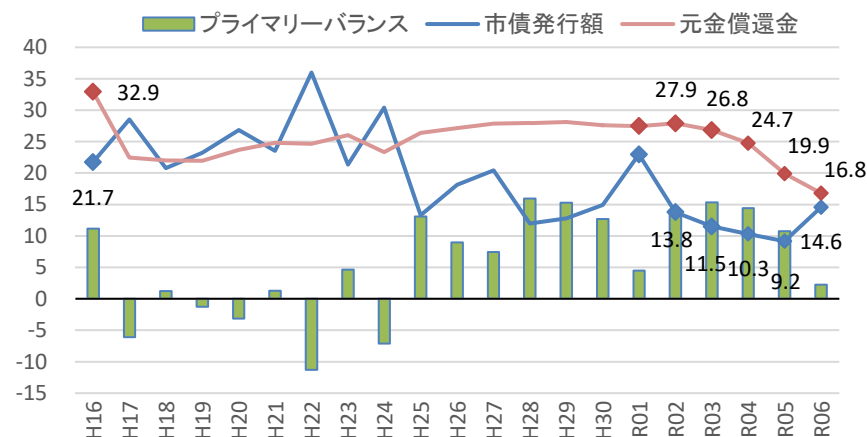
なお、市債残高のうち、国の財源上の都合により普通交付税不足分の代わりに借り入れる臨時財政対策債の現在高は、市債全体の約30%を占める31億8,080万円となっています。しかし、この償還にあたっては全額が普通交付税により補てんされることから市の実質的な負担にはなりません。



市債現在高の推移



基礎的財政収支(プライマリーバランス)



■市債残高と公債費負担の見込み

毎年の市債残高と公債費（元利償還金）の合併後の推移と今後の見通しは以下のとおりです。

合併後の行政需要に応えるため、「合併特例事業債」を活用し、文化交流センターや古川小学校の新築事業等、大規模な投資を行ってきた結果、市債残高は増加を続け、ピーク時の平成24年度末の現在高は240.3億円に達しましたが、それ以降は市債の償還額が新規発行額を上回る「プライマリーバランスの黒字」運営を続けており、市債残高は減少してきました。

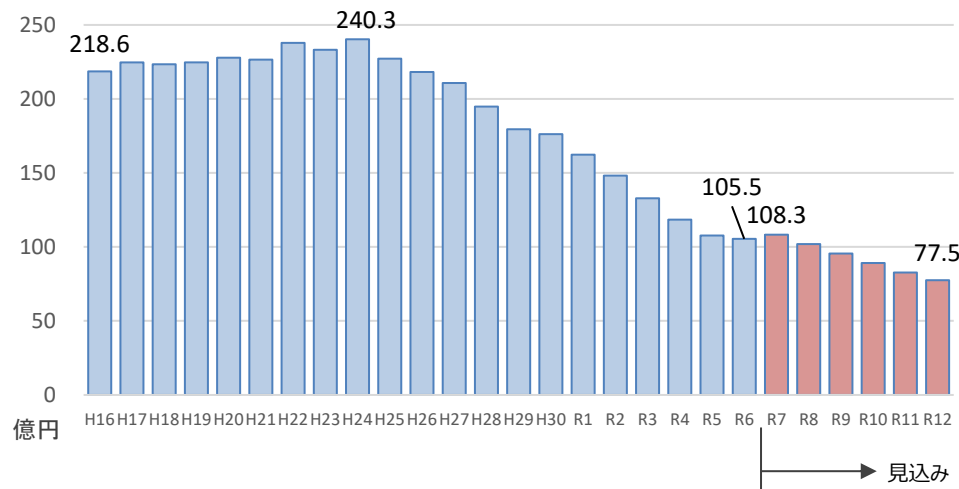
また、市債の発行にあたっては後年度の元利償還金に対して普通交付税による補てん措置のある有利な地方債を選択するよう努めていることから、令和6年度の公債費17.0億円のうち市の実質負担額は3.4億円にとどまっています。このほか借金の返済額は、合併特例事業債の償還が順次終了していくに伴い令和3年度から令和6年度にかけて急激に減少しましたが、令和7年度以降は微増もしくは横ばいで推移していく見通しです。

※普通交付税措置のある有利な地方債（カッコ内は元利償還金に対する普通交付税算入率）

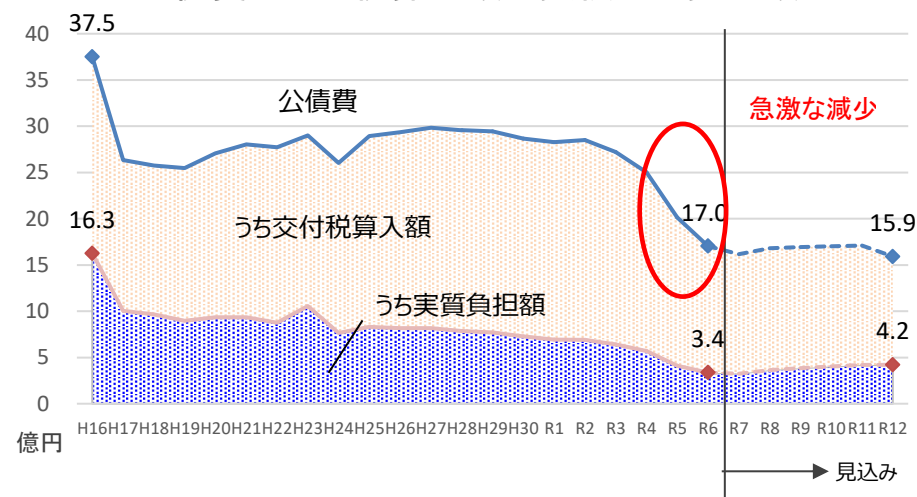
臨時財政対策債（100%）、辺地対策事業債（80%）、合併特例事業債・過疎対策事業債・緊急防災減災事業債（70%）

※合併特例事業債は、令和4年度に実施した美術館大規模修繕事業で発行可能額に達しました。

年度末市債残高の実績及び見込額



公債費と交付税算入額の実績及び見込額



8. 主な財政指標

■ 経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費・扶助費・公債費の義務的経費に加え、物件費や維持補修費などの経常経費を、市税や地方交付税等の経常一般財源でどれだけ賄えたかを示す比率であり、令和6年度の比率は90.0%と前年度より2.7ポイント好転しました。

要因のうち、歳入面では市内大手企業の納税時期が繰り延べされたことに伴い、法人市民税が前年度比で約2倍となったこと、また、地方消費税交付金の前年度比3.7%増や、普通交付税では給与改定費や臨時経済対策費などの追加交付があったことなどから、歳入全体における対前年度比が2.8%増となりました。

歳出面では、依然として物価・人件費高騰が大きく影響し、経費全般の膨張に繋がっているものの、公債費が14.8%減と大きく減少したことから、歳出全体では対前年度比0.2%の減となりました。

以上のことから、令和6年度は経常的支出を賄う経常一般財源が大幅に上回り、前年度比率に対して好転する結果となりました。なお、この好転が一時的なものにならないよう、今後も歳出削減を進めるとともに、経常的な歳入の確保に努めてまいります。

飛騨市の財政運営における経常収支比率の考え方

飛騨市の経常収支比率は、合併以来概ね80%台の後半を推移していましたが、平成29年度に共済掛金率の改正に伴う人件費の増加や、保育士の処遇改善を含む公定価格の改定による児童措置費の増加等により義務的経費が1.1億円増加したことに加え、歳入面では合併特例の段階的な縮小の過程で普通交付税が2.5億円減少したことが重なり、初めて90%を超えることとなりました。

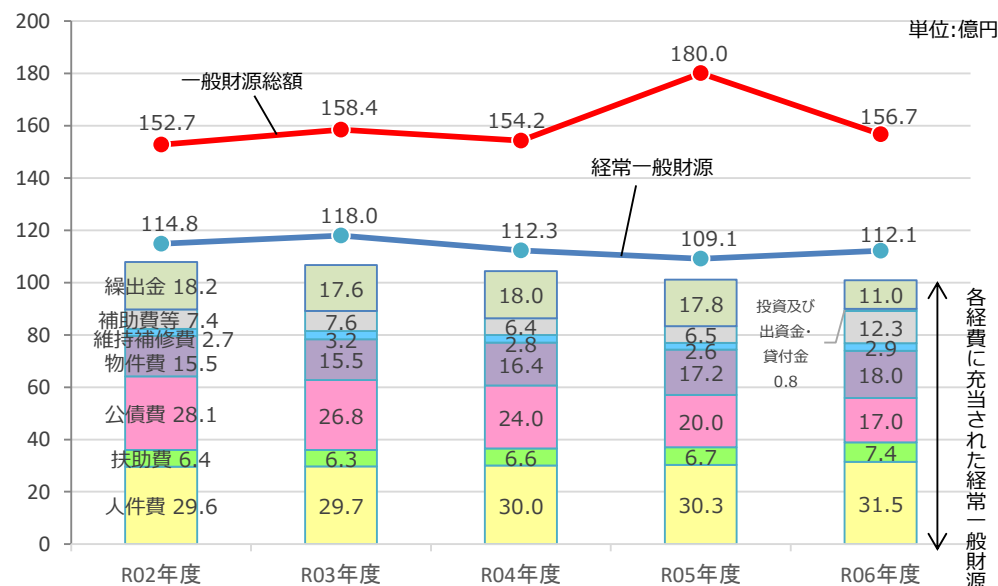
歳入全体の大きな割合を占める地方交付税や臨時財政対策債など国の財政事情による配分額によって当市の指標は大きく変動するのが実情です。しかしながら、財政運営に必要となる一般財源総額は毎年安定的に確保できており、さらに指標には含まれない国県支出金やふるさと納税寄附金を始めとする特定財源が大きく確保できていることから、経常収支比率という一つの財政指標の結果をもって、財政状況全体を憂慮する必要はないと考えています。

一般財源と経常経費の関係（経常収支比率）

（単位：千円）

	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
一般財源総額	15,271,261	15,843,489	15,423,842	18,004,025	15,674,783
経常一般財源	11,483,107	11,796,296	11,228,560	10,911,090	11,214,537
経常経費充当一般財源	10,790,019	10,671,802	10,437,278	10,112,027	10,093,007
義務的経費	6,409,835	6,275,764	6,062,457	5,708,900	5,591,086
人件費	2,963,843	2,966,991	3,000,562	3,033,489	3,146,028
扶助費	638,452	630,896	659,603	674,653	741,388
公債費	2,807,540	2,677,877	2,402,292	2,000,758	1,703,670
一般行政経費	4,380,184	4,396,038	4,374,821	4,403,127	4,501,921
物件費	1,548,282	1,550,727	1,643,556	1,722,817	1,799,555
維持補修費	266,820	322,115	283,398	256,927	294,354
補助費等	744,399	760,436	644,976	645,813	1,230,308
投資及び 出資金・貸付金	0	0	0	0	78,463
繰出金	1,820,683	1,762,760	1,802,891	1,777,570	1,099,241
経常収支比率	94.0%	90.5%	93.0%	92.7%	90.0%

※経常一般財源には臨時財政対策債等を含む



9.財政健全化判断比率

財政健全化判断比率とは、将来の財政運営を適切に行うための判断基準で、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の4つからなる財政の健全化を示す指標です。

いずれの指標も前年度に引き続き基準値を下回り、飛騨市の財政運営が健全であることを表しています。

①実質赤字比率

市の普通会計の赤字の大きさを指標化したものですが、4指標の算定を開始した平成19年度以降実質赤字を生じたことはありません。

②連結実質赤字比率

普通会計に公営企業会計や国民健康保険等の会計を含めた全ての会計を対象とした赤字の大きさを指標化したものですが、こちらも平成19年度以降赤字を生じたことはありません。

③実質公債費比率

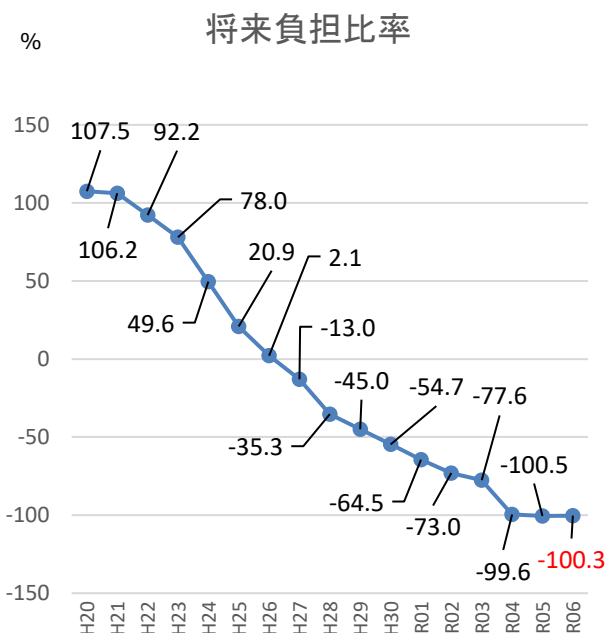
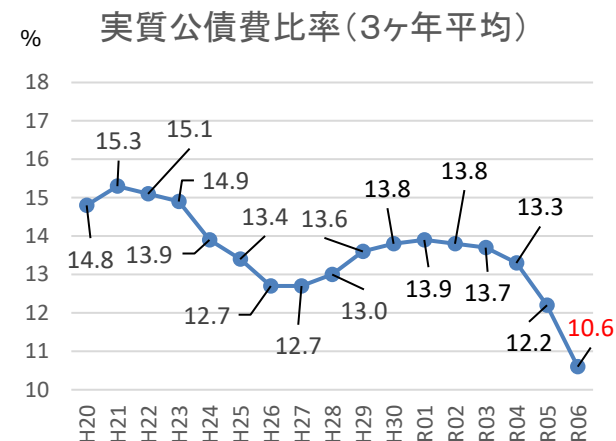
標準財政規模に対して普通会計が負担する地方債元利償還金及び準元利償還金（公営企業等の元利償還に要する一般会計からの繰出金等）の割合を過去3年平均で表した指標です。令和6年単年度では、合併特例事業債の庁舎・図書館複合施設や西小学校体育館の整備事業、過疎対策事業債の古川南部農免農道開設等負担金事業など、近年の大型事業について順次償還が完了したことから、前年度より2.5ポイント好転の8.2%となり、3年平均においても前年度より1.6ポイント好転の10.6%となりました。これは市債発行にかかる制限基準25%を大きく下回っているため、今後の市債発行に影響は無いという結果とも言えます。

④将来負担比率

標準財政規模に対して普通会計が将来負担すべき実質の負債の割合指標で、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示したものです。平成27年度からは将来負担額を基金などの充当可能財源が上回っているため、指標はマイナスとなり、将来負担比率としては「－」表示となっています。

資金不足比率は、病院や上水道、下水道事業などの公営企業の資金不足を事業規模（料金収入）と比較して、経営状態の悪化度合いを示す指標です。全会計すべてに資金不足額がないため「－」表示となっています。

	財政健全化判断比率（％）				資金不足比率
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
R05	－	－	12.2	－（△100.5）	－
R06	－	－	10.6	－（△100.3）	－
早期健全化基準	13.25	18.25	25.0	350.0	
財政再生基準	20.00	30.00	35.0		



令和6年度決算総括表

※本表は歳入歳出決算額を千円単位で四捨五入表示しているため、数値が一致しないことがあります。

区 分 会 計 名		令和6年度 予算現額	令 和 6 年 度 決 算 額			翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支 (A)	自治法第233条 の2の規定による 基金編入額	純繰越金	前年度 実質収支 (B)	単年度収支 (A)-(B)
			歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額						
一 般 会 計		24,411,472	24,145,963	22,802,733	1,343,230	211,174	1,132,056		1,132,056	1,266,138	-134,082
特 別 会 計	国民健康保険	2,792,901	2,648,800	2,564,182	84,618		84,618		84,618	81,770	2,848
	内 事業勘定	2,597,838	2,459,094	2,379,369	79,724		79,724		79,724	76,993	2,731
	内 直診勘定	195,063	189,706	184,812	4,894		4,894		4,894	4,777	117
	後期高齢者医療	505,007	501,069	499,021	2,048		2,048		2,048	9,701	-7,653
	介護保険	3,505,775	3,438,928	3,140,799	298,129		298,129		298,129	286,682	11,447
	内 保険勘定	3,486,727	3,420,171	3,123,042	297,129		297,129		297,129	285,583	11,546
	内 事業勘定	19,048	18,757	17,757	1,000		1,000		1,000	1,098	-98
	下水道汚泥 処理事業	183,000	172,767	172,764	3		3		3	6	-3
	駐車場事業	3,700	4,002	3,562	440		440		440	1,602	-1,162
	給食費	37,000	35,645	35,113	532		532		532	595	-63
	特別会計合計	7,027,383	6,801,211	6,415,442	385,769		385,769		385,769	380,356	5,413
総 計		31,438,855	30,947,174	29,218,175	1,728,999	211,174	1,517,825		1,517,825	1,646,494	-128,669

決算収支の状況

(単位：千円)

歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
24,183,488	22,839,287	1,344,201	211,174	1,133,027

繰越額等の状況

(単位：千円)

区 分	継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越 繰 越 額	事業繰越額	支払繰延額	合 計 (A)	未 収 入 特定財源 (B)	(B) の 内 訳			翌年度に繰り 越すべき財源 (A)-(B)
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 人 件 費											
2 普通建設事業費		505,473				505,473	375,852	148,376	204,700	22,776	129,621
(1) 補助事業費		318,869				318,869	286,876	148,376	138,500		31,993
(2) 単独事業費		186,604				186,604	88,976		66,200	22,776	97,628
(3) 県営事業負担金											
3 災害復旧事業費		106,740				106,740	100,614	65,585	33,000	2,029	6,126
(1) 補助事業費		106,740				106,740	100,614	65,585	33,000	2,029	6,126
(2) 単独事業費											
4 そ の 他		85,787				85,787	10,360	10,360			75,427
合 計		698,000				698,000	486,826	224,321	237,700	24,805	211,174

財政指標の状況

(単位：千円・%)

区 分	説 明	令和6年度	令和5年度
基準財政需要額	飛騨市一本算定数値を計上	9,642,101	9,641,424
基準財政収入額	徴税収入額等の75%を基本とする	3,288,028	3,373,395
標準税収入額	(基準財政収入額－税源移譲額・消費税引 上分の25%－譲与税等)÷0.75＋譲与税等	4,122,225	4,243,681
標準財政規模	標準税収入額等＋普通交付税	10,500,485	10,568,473
実質債務残高	地方債現在高:10,546,277＋債務負担 行為翌年度以降支出予定額:1,306,204	11,852,481	11,413,318
財政力指数	基準財政収入額 基準財政需要額 (前3ヵ年平均)	0.343	0.336
実質収支比率	実 質 収 支 1,133,027 標準財政規模 10,500,485 ×100	10.8	12.0
自主財源比率	自主財源収入額 10,800,565 歳 入 総 額 24,183,488 ×100	44.7	53.5
経常一般財源比率	経常一般財源 11,190,350 標準財政規模 10,500,485 ×100	106.6	102.8

区 分	説 明	令和6年度	令和5年度
経常収支比率	経常充当一財 10,093,007 経常一般財源 11,190,350 ×100	(90.0) 90.2	(92.7) 93.1
義務的経費比率	義務的経費 6,943,708 歳出総額 22,839,287 ×100	30.4	28.7
投資的経費比率	投資的経費 3,486,333 歳出総額 22,839,287 ×100	15.3	11.3
実質債務残高比率	実質債務残高 11,852,481 標準財政規模 10,500,485 ×100	112.9	108.0
積立金残高比率	積立金現在高 14,255,865 標準財政規模 10,500,485 ×100	135.8	139.5
実質公債費比率	地方債の償還額等の大きさを市の財政規模 に対する割合で示したもの	10.6	12.2
将来負担比率	地方債やその他将来負担の大きさを市の財 政規模に対する割合で示したもの	－	－
公債費負担比率	公債費充当一財 1,703,670 一般財源総額 15,674,783 ×100	10.9	11.1

※ 経常収支比率の（ ）内は、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた場合の指数である。

普通会計歳入の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度								令和5年度			対前年度比	
	決算額	決算額 構成比 (%)	経 常 的 な も の			臨 時 的 な も の			決算額	決算額 構成比 (%)	経 常 一般財源	決算額	経常一 般財源
			うち特定財源		うち一般財源	うち特定財源		うち一般財源					
1 地方税	3,688,079	15.2	3,688,079		3,688,079				3,610,814	13.9	3,610,814	1.02	1.02
2 地方譲与税	227,075	0.9	227,075		227,075				203,519	0.8	203,519	1.12	1.12
3 利子割交付金	1,223	0.0	1,223		1,223				964	0.0	964	1.27	1.27
4 配当割交付金	26,078	0.1	26,078		26,078				18,704	0.1	18,704	1.39	1.39
5 株式等譲渡所得割交付金	33,509	0.1	33,509		33,509				20,981	0.1	20,981	1.60	1.60
6 地方消費税交付金	595,111	2.5	595,111		595,111				574,142	2.2	574,142	1.04	1.04
7 ゴルフ場利用税交付金	4,648	0.0	4,648		4,648				4,714	0.0	4,714	0.99	0.99
8 軽油引取税・自動車取得税交付金	1,368	0.0	1,368		1,368				158	0.0	158	8.66	8.66
9 自動車税環境性能割交付金	23,245	0.1	23,245		23,245				18,999	0.1	18,999	1.22	1.22
10 法人事業税交付金	55,370	0.2	55,370		55,370				50,398	0.2	50,398	1.10	1.10
11 地方特例交付金	115,663	0.5	115,663		115,663				17,854	0.1	17,854	6.48	6.48
12 地方交付税	7,732,988	32.0	6,354,073		6,354,073	1,378,915		1,378,915	7,291,019	28.0	6,275,128	1.06	1.01
13 交通安全対策特別交付金	1,493	0.0	1,493		1,493				1,675	0.0	1,675	0.89	0.89
14 分担金及び負担金	144,876	0.6	99,204	99,204	0	45,672	45,657	15	148,240	0.6	0	0.98	0.00
15 使用料	183,690	0.8	106,695	54,111	52,584	76,995	3,485	73,510	180,928	0.7	51,577	1.02	1.02
16 手数料	70,151	0.3	70,151	70,151	0	0	0	0	73,253	0.3	0	0.96	0.00
17 国庫支出金	1,928,408	8.0	903,871	903,871		1,024,537	671,772	352,765	1,858,341	7.1		1.04	
18 都道府県支出金	1,181,657	4.9	753,829	753,829		427,828	334,858	92,970	1,101,550	4.2		1.07	
19 財産収入	58,371	0.2	9,562	37	9,525	48,809	38,626	10,183	70,301	0.3	10,422	0.83	0.91
20 寄附金	1,664,108	6.9				1,664,108	1,661,837	2,271	2,113,982	8.1		0.79	
21 繰入金	2,844,455	11.8				2,844,455	1,629,922	1,214,533	5,483,838	21.1		0.52	
22 繰越金	1,476,508	6.1				1,476,508	166,523	1,309,985	1,604,355	6.2		0.92	
23 諸収入	670,327	2.8	131,320	130,014	1,306	539,007	514,008	24,999	626,592	2.4	1,377	1.07	0.95
内 各種貸付金元利収入	415,800	1.7	0	0	0	415,800	415,800	0	415,800	1.6	0	1.00	0.00
内 訳 その他	254,527	1.1	131,320	130,014	1,306	123,207	98,208	24,999	210,792	0.8	1,377	1.21	0.95
24 地方債	1,455,087	6.0				1,455,087	1,430,800	24,287	916,664	3.5		1.59	
内 うち減税補てん債特例分	0	0.0				0		0	0	0.0		0.00	
内 訳 うち臨時財政対策債	24,187	0.1				24,187		24,187	49,664	0.2		0.49	
歳入合計	24,183,488	100.0	13,201,567	2,011,217	11,190,350	10,981,921	6,497,488	4,484,433	25,991,985	100.0	10,861,426	0.93	1.03
歳入構成比	100.0		54.6	8.3	46.3	45.4	26.9	18.5	100.0		46.9		

普通会計歳出の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度									令和5年度				対前年度比			
		決算額	決算額 構成比 (%)	経 常 的 な も の				臨 時 的 な も の			決算額	決算額 構成比 (%)	経 常 一般財源	経常収支比率 (%)	決算額	経常一 般財源		
					特定財源	一般財源等	経常収支比率(%)		特定財源	一般財源等								
1 人件費 (a)		3,317,264	14.5	3,243,803	97,775	3,146,028	(28.1)	28.1	73,461	67,051	6,410	3,211,557	13.1	3,033,489	(27.8)	27.9	1.03	1.04
2 物件費		3,502,096	15.3	2,145,266	345,711	1,799,555	(16.0)	16.1	1,356,830	845,429	511,401	3,379,766	13.8	1,722,817	(15.8)	15.9	1.04	1.04
3 維持補修費		1,199,120	5.2	345,510	51,156	294,354	(2.6)	2.6	853,610	232,674	620,936	612,544	2.5	256,927	(2.4)	2.4	1.96	1.15
4 扶助費		2,261,071	9.9	1,996,235	1,254,847	741,388	(6.6)	6.6	264,836	180	264,656	2,115,827	8.6	674,653	(6.2)	6.2	1.07	1.10
5 補助費等		2,984,762	13.1	1,323,443	93,135	1,230,308	(11.0)	11.0	1,661,319	1,055,842	605,477	2,529,101	10.3	645,813	(5.9)	5.9	1.18	1.91
内 訳	(1) 一部事務組合に対するもの	143,436	0.6	143,436	7,427	136,009	(1.2)	1.2				142,645	0.6	129,158	(1.2)	1.2	1.01	1.05
	(2) (1)以外のもの	2,841,326	12.5	1,180,007	85,708	1,094,299	(9.8)	9.8	1,661,319	1,055,842	605,477	2,386,456	9.7	516,655	(4.7)	4.8	1.19	2.12
6 公債費		1,703,670	7.5	1,703,670	0	1,703,670	(15.2)	15.2				2,013,107	8.2	2,000,758	(18.3)	18.4	0.85	0.85
内 訳	(1) 元利償還金	1,703,670	7.5	1,703,670	0	1,703,670	(15.0)	15.0				2,013,107	8.2	2,000,758	(18.3)	18.4	0.85	0.85
	(2) 一時借入金利息	0	0.0										0.0					
7 積立金		2,326,748	10.2						2,326,748	838,748	1,488,000	5,255,347	21.5				0.44	
8 投資及び出資金・貸付金		698,140	3.1	78,463		78,463	(0.7)	0.7	619,677	427,300	192,377	415,800	1.7				1.68	
9 繰出金		1,360,083	5.9	1,266,345	167,104	1,099,241	(9.8)	9.8	93,738	55,495	38,243	2,213,881	9.0	1,777,570	(16.3)	16.4	0.61	0.62
10 前年度繰上充用金		0	0.0										0.0					
計 (1～10)		19,352,954	84.7	12,102,735	2,009,728	10,093,007	(90.0)	90.2	7,250,219	3,522,719	3,727,500	21,746,930	88.7	10,112,027	(92.7)	93.1	0.89	1.00
11 投資的経費		3,486,333	15.3						3,486,333	2,976,258	510,075	2,768,547	11.3				1.26	
内 訳	うち人件費 (b)	82,826	0.4						82,826		82,826	61,477	0.3				1.35	
	(1) 普通建設事業費	3,252,257	14.3						3,252,257	2,829,274	422,983	2,765,275	11.3				1.18	
	うち単独事業費	2,363,323	10.4						2,363,323	1,995,770	367,553	1,885,231	7.7				1.25	
	(2) 災害復旧事業費	234,076	1.0						234,076	146,984	87,092	3,272	0.0				71.54	
歳 出 合 計		22,839,287	100.0	12,102,735	2,009,728	10,093,007			10,736,552	6,498,977	4,237,575	24,515,477	100.0	10,112,027			0.93	1.00
うち人件費 (a) + (b)		3,400,090	14.9	3,243,803	97,775	3,146,028			156,287	67,051	89,236	3,273,034	13.4	3,033,489			1.04	1.04
歳出構成比 (%)		100.0		53.0	8.8	44.2			47.0	28.5	18.5	100.0		41.3				

※ 経常収支比率の（ ）内は、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた場合の指数である。

市税の状況

(単位：千円・%)

税 目 区 分	調 定 済 額				収 入 済 額				収 入 未 済 額			徴 収 率			決算額 構成比
	現 年 課 税 分 A	滞 納 繰 越 分 B	合 計 C	標 準 税 率 超 過 調 定 額 D	現 年 課 税 分 E	滞 納 繰 越 分 F	合 計 G	標 準 税 率 超 過 収 入 済 額 H	現 年 課 税 分 I	滞 納 繰 越 分 J	合 計 K	E/A	F/B	G/C	
一 普通税	3,682,405	32,872	3,715,277	369,438	3,672,055	5,308	3,677,363	368,209	9,842	23,230	33,072	99.7	16.1	99.0	99.7
1 法定普通税	3,682,405	32,872	3,715,277	369,438	3,672,055	5,308	3,677,363	368,209	9,842	23,230	33,072	99.7	16.1	99.0	99.7
(1) 市民税	1,318,140	10,776	1,328,916		1,315,053	2,555	1,317,608		3,026	7,950	10,976	99.8	23.7	99.1	35.7
(ア) 個人均等割	36,213		36,213		36,213		36,213					100.0	0.0	100.0	1.0
(イ) 所得割	958,462	10,506	968,968		955,476	2,355	957,831		2,926	7,900	10,826	99.7	22.4	98.9	26.0
上記のうち退職所得分	8,608		8,608		8,608		8,608					100.0	0.0	100.0	0.2
(ウ) 法人均等割	77,384	270	77,654		77,284	200	77,484		100	50	150	99.9	74.1	99.8	2.1
(エ) 法人税割	246,081		246,081		246,080		246,080					100.0	0.0	100.0	6.7
(2) 固定資産税	2,103,419	21,306	2,124,725	369,438	2,096,477	2,671	2,099,148	368,209	6,495	14,596	21,091	99.7	12.5	98.8	56.9
(ア) 純固定資産税	2,099,080	21,306	2,120,386	369,438	2,092,138	2,671	2,094,809	368,209	6,495	14,596	21,091	99.7	12.5	98.8	56.8
(i) 土地	345,680	5,317	350,997	60,840	343,927	666	344,593	60,536	1,579	3,643	5,222	99.5	12.5	98.2	9.3
(ii) 家屋	656,889	15,535	672,424	115,612	651,715	1,948	653,663	114,687	4,901	10,642	15,543	99.2	12.5	97.2	17.7
(iii) 償却資産	1,096,511	454	1,096,965	192,986	1,096,496	57	1,096,553	192,986	15	311	326	100.0	12.6	100.0	29.7
(イ) 交付金	4,339		4,339		4,339		4,339					100.0	0.0	100.0	0.1
(3) 軽自動車税	103,392	790	104,182		103,071	82	103,153		321	684	1,005	99.7	10.4	99.0	2.8
(ア) 環境性能割	8,716		8,716		8,716		8,716					100.0	0.0	100.0	0.2
(イ) 種別割	94,676	790	95,466		94,355	82	94,437		321	684	1,005	99.7	10.4	98.9	2.6
(4) 市たばこ税	157,448		157,448		157,448		157,448					100.0	0.0	100.0	4.3
(5) 鉱産税	6		6		6		6					100.0	0.0	100.0	0.0
(6) 特別土地保有税												0.0	0.0	0.0	0.0
(ア) 保有分												0.0	0.0	0.0	0.0
(イ) 取得分												0.0	0.0	0.0	0.0
(ウ) 遊休土地分												0.0	0.0	0.0	0.0
二 目的税	10,716		10,716		10,716		10,716					100.0	0.0	100.0	0.3
1 法定目的税	10,716		10,716		10,716		10,716					100.0	0.0	100.0	0.3
(1) 入湯税	10,716		10,716		10,716		10,716					100.0	0.0	100.0	0.3
合 計	3,693,121	32,872	3,725,993	369,438	3,682,771	5,308	3,688,079	368,209	9,842	23,230	33,072	99.7	16.1	99.0	100.0

※ 決算額構成比は、端数調整の関係で一致しないことがあります。

基金の状況

(1) 総括表

(単位：千円)

区 分		積 立 基 金				定 額 運 用 基 金		
		財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	土地開発基金	そ の 他 定 額 運 用 基 金	合 計
令 和 5 年 度 末 現 在 高	A	3,161,013	67,714	11,516,860	14,745,587		535,732	535,732
6 歳 出 決 算 額	B	1,146,603	142	1,180,003	2,326,748		50,211	50,211
年 取 崩 し 額	C	1,100,000		1,716,470	2,816,470			
度 歳 計 剰 余 金 処 分 によるもの	D							
調 整 額	E						△11,277	△11,277
令和6年度末現在高	A+B-C+D+E	3,207,616	67,856	10,980,393	14,255,865		574,666	574,666
F	現 金 ・ 預 金	3,207,616	67,856	10,980,393	14,255,865		300,579	300,579
の 内	土 地							
訳	そ の 他						274,087	274,087

(2) その他特定目的基金の内訳

(単位：千円)

区 分	5 年 度 末現在高	歳 出 決算額	取 崩 額	調 整 額	6 年 度 末現在高	備 考
ふるさと創生事業基金	2,416,803	748,797	550,000		2,615,600	
有線テレビ放送施設基金	135,412	283	0		135,695	
交通遺族弔慰基金	5,481	11	100		5,392	
福祉事業基金	656,138	1,371	11,000		646,509	
防災基金	161,213	336	25,000		136,549	
合併基金	1,214,043	2,536	114,000		1,102,579	
鉄道資産整理基金	1,518,316	6,477	9,130		1,515,663	
学校施設整備基金	149,301	312	71,500		78,113	
駐車場事業基金	30,418	64	0		30,482	
新規就農者育成基金	55,613	116	2,000		53,729	
文化・交流振興基金	227,578	475	7,500		220,553	
公共施設管理基金	1,884,194	163,936	320,000		1,728,130	
小水力発電事業基金	7,494	3,516	0		11,010	
社会基盤維持基金	175,796	100,367	100,000		176,163	
清掃施設整備事業基金	1,870,295	53,906	331,000		1,593,201	
消防施設整備基金	20,003	15,642	0		35,645	
森林整備促進基金	34,618	22,472	0		57,090	
まち・ひと・しごと創生事業基金	223,323	16,403	81,240		158,486	
私立大学設置応援基金	230,821	41,939	0		272,760	
企業立地促進基金	500,000	1,044	94,000		407,044	
合 計	11,516,860	1,180,003	1,716,470	0	10,980,393	

(3) その他定額運用基金の内訳

(単位：千円)

区 分	5 年 度 末現在高	歳 出 決算額	取 崩 額	調 整 額	6 年 度 末現在高	備 考
医療・福祉体制整備基金	43,548	25,165		△5,700	63,013	
肉用繁殖雌牛導入基金	25,135	24,719			49,854	
乳用牛導入基金	17,424	12			17,436	
産業動物獣医療体制確保対策基金	6,009	4			6,013	
林業・木工技術者育成確保推進基金	3,005	2		△177	2,830	
育英基金	440,611	309		△5,400	435,520	
合 計	535,732	50,211	0	△11,277	574,666	

※基金積立の年度末現在高には出納整理期間中の積立額も含む

地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度 末現在高 A	令和6年度 発行額 B	令和6年度元利償還金			特定財源	一般財源	差引現在高 A+B-C E	令和6年度末 財源対策 現在高	Eの借入先別内訳	
			元 金 C	利 子 D	計 D					財政融資 旧郵政公社	その他
01 公共事業等債	33,585		4,263	60	4,323		4,323	29,322		29,322	
うち財源対策債等	972		318	17	335		335	654		654	
02 防災・減災・国土強靱化緊急対策債	144,773		10,673	757	11,430		11,430	134,100		134,100	
03 公営住宅建設事業債											
04 災害復旧事業債	179,913	43,200	42,197	69	42,266		42,266	180,916		180,916	
(1) 単独災害復旧事業債											
(2) 補助災害復旧事業債	179,913	43,200	42,197	69	42,266		42,266	180,916		180,916	
05 (旧)緊急防災・減災事業債											
06 全国防災事業債											
07 教育・福祉施設等整備事業債	164,590	25,000	24,753	375	25,128		25,128	164,837	10,259	164,837	
(1) 学校教育施設等整備事業債	164,590	25,000	24,753	375	25,128		25,128	164,837	10,259	164,837	
(2) 社会福祉施設整備事業債											
(3) 一般廃棄物処理事業債											
(4) 一般補助施設整備等事業債											
08 一般単独事業債	2,597,947	685,000	551,385	7,452	558,837		558,837	2,731,562			2,731,562
うち防災対策事業債	13,750		2,750	1	2,751		2,751	11,000			11,000
うち合併特例事業債	2,120,414		475,076	6,070	481,146		481,146	1,645,338			1,645,338
(1) 市町村合併特例事業債	2,120,414		475,076	6,070	481,146		481,146	1,645,338			1,645,338
(2) 市町村合併推進事業債											
うち地方道整備事業債											
うち臨時経済対策事業債											
うち(新)緊急防災・減災事業債	188,903	611,200	40,219	491	40,710		40,710	759,884			759,884
うち公共施設等適正管理推進事業債	169,630	24,800	21,530	500	22,030		22,030	172,900			172,900
うち緊急自然災害防止対策事業債	89,250	24,900	10,210	299	10,509		10,509	103,940			103,940
うち緊急浚渫推進事業債		1,800						1,800			1,800
うち脱炭素化推進事業債	16,000	22,300	1,600	91	1,691		1,691	36,700			36,700
09 辺地対策事業債	183,896	87,400	24,576	534	25,110		25,110	246,720		246,720	
10 過疎対策事業債	3,706,077	578,800	448,371	9,996	458,367		458,367	3,836,506		3,833,173	3,333
うち過疎地域持続的発展特別事業分	601,192	134,900	60,900	1,826	62,726		62,726	675,192		675,192	
11 公共用地先行取得等事業債											
12 厚生福祉施設整備事業債											
13 国の予算貸付・政府関係機関貸付債											
14 財源対策債	12,850		2,591	75	2,666		2,666	10,259		10,259	
15 減収補填債	15,724		2,246	3	2,249		2,249	13,478		13,478	
16 減税補てん債	13,162		6,885	9	6,894		6,894	6,277		6,277	
17 臨時税収補てん債											
18 臨時財政対策債	3,718,728	24,187	562,115	4,285	566,400		566,400	3,180,800		2,672,991	507,809
19 調整債（昭和60～63年度分）											
20 都道府県貸付金											
21 その他		11,500						11,500			11,500
合 計	10,771,245	1,455,087	1,680,055	23,615	1,703,670		1,703,670	10,546,277	10,259	7,292,073	3,254,204